事例No.	633
公表年度	H29
団体の属性	中核市
団体名	長野県長野市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設の集約化等

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

千曲川流域下水汚泥処理事業

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	千曲川流域下水汚泥処理事業
団体名	長野県長野市

《広域化等(共同化・最適化を含む)の類型及びその概要》

類型	汚泥処理の共同化
概要	下水汚泥処理の集約による効率化、消化及び焼却による減量化、未利用エネルギー等の有効利用を図るため、長野市単独公共下水道から発生する汚泥を千曲川流域下水道上流処理区から発生する汚泥とまとめて処理を行う。

○団体・事業の概要

団体名	長野県	長野市
行政区域内人口(人)		382,001
行政区域内面積(㎢)		834.8
事業区分・法適用区分	流域下水道事業・非適用	公共下水道事業・全部適用
供用開始年月日		昭和34年11月1日
処理区域内人口(人)	179,628	148,028
処理区域内面積(ha)	5,685.6	3,112.6
施設利用率(%)		67.2
職員数(人)		58
営業費用(千円)		8,039,039
営業収益(千円)		7,144,261

※上記表中の「行政区域内人口」は、平成29年1月1日時点。「行政区域内面積」は、平成28年10月1日時点。それ以外の計数は、H29年3月末時点。

1. 取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景
・平成8年に新たな国の補助事業である「流域下水汚泥処理事業」が創設されたことによる。
(2)検討を開始した契機・導入過程
・長野市単独公共下水道処理施設(東部浄化センター)の汚泥焼却炉が更新時期を迎えた。
・長野県と長野市は、平成8年度から3ヶ年にわたる調査研究の結果、平成10年に「流域下水汚泥処理事業構想」を策定し、平成11年度から本事業により千曲川流域下水道上流処理区処理場(アクアパル千曲)に汚泥焼却施設の建設に着手した。
千曲川流域下水汚泥処理事業経過
平成8年度(1996)　「流域下水汚泥処理事業」を国が制度として設ける
　流域下水汚泥処理研究会を発足し研究を開始する
平成9年度(1997)　長野県が「長野県下水汚泥処理構想」を策定する
　流域下水汚泥処理事業検討調査を実施し報告書をまとめる
平成10年度(1998)　千曲川流域下水汚泥処理事業検討調査を実施し報告書をまとめる
平成11年度(1999)　流域下水汚泥処理事業(千曲川流域)事業計画、国の了解を得る
　事務委託規約の議会決議(長野県・長野市)
　都市計画決定、事業認可　建設委託協定、1号汚泥焼却炉工事着手
平成13年度(2001)　1号汚泥焼却炉竣工、供用開始
平成14年度(2002)　汚泥焼却炉施設等の維持管理に関する基本協定締結
平成23年度(2011)　2号汚泥焼却炉工事着手
平成28年度(2016)　2号汚泥焼却炉竣工、供用開始
　長野市から発生する脱水汚泥の全量をトラックで輸送開始

2．取組の具体的内容とねらい、効果

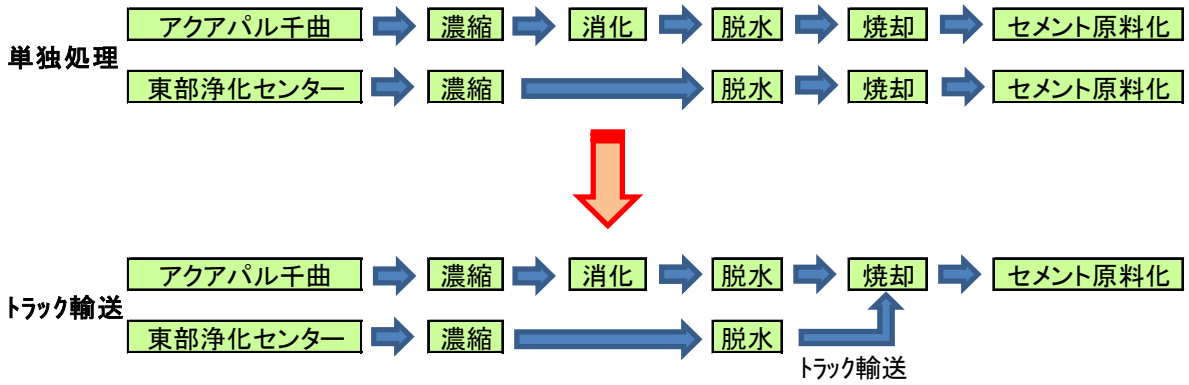
(1)取組の具体的内容とねらい

具体的内容

・アクアパル千曲に長野県と長野市共同で汚泥焼却炉を建設する。
・長野市東部浄化センターの汚泥焼却炉は更新しない。
・長野市東部浄化センターの脱水汚泥をトラックでアクアパル千曲に搬入する。

ねらい

・汚泥処理の集約化による、維持管理コストの低減化。
・汚泥焼却炉新設及び更新費用の低減化。



(2)効果

・長野県と長野市が単独処理を行った場合、アクアパル千曲では汚泥焼却炉2基を新設、東部浄化センターでは2基を更新する必要があったが、「流域下水汚泥処理事業」により、東部浄化センター2基の更新が不要となった。
・結果、東部浄化センター汚泥焼却炉2基分の更新費用約7,000百万円を削減することができた。(平成11年度試算結果より)

3．広域化等に取り組む上での都道府県の関与や役割について

・長野県と長野市は、平成8年度から3ヶ年にわたる調査研究の結果、平成10年に「流域下水汚泥処理事業構想」を策定し、平成11年度から「流域下水汚泥処理事業」により、長野県が主体となり事業を進めた。

4．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

他団体との連携により、汚泥処理施設の共同建設及び集約化を実施し、建設費用を削減することができた。

(2)今後の課題等

アクアパル千曲焼却炉故障点検時の脱水汚泥処理

○問合せ先

担当課	長野市上下水道局　下水道施設課		
TEL	026-221-6456	MAIL	gesisetu@city.nagano.lg.jp